

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第58期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社 筑波ゴルフコース

【英訳名】 TSUKUBA GOLF COURSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 口 修 一

【本店の所在の場所】 茨城県つくばみらい市高岡830番地の2

【電話番号】 0297(58)1515

【事務連絡者氏名】 総務部 谷 田 川 公 洋

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくばみらい市高岡830番地の2

【電話番号】 0297(58)1515

【事務連絡者氏名】 総務部 谷 田 川 公 洋

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	674,414	653,972	661,888	717,163	737,013
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△36,976	△33,172	△3,297	59,273	85,725
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△39,320	△35,691	△5,641	51,973	93,447
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	180,300	180,300	180,300	180,300	180,300
発行済株式総数 (株)	3,606	3,606	3,606	3,606	3,606
純資産額 (千円)	1,347,883	1,312,192	1,313,742	1,369,274	1,456,164
総資産額 (千円)	1,579,726	1,556,694	1,568,719	1,628,976	1,704,127
1株当たり純資産額 (円)	373,789	363,891	364,321	379,721	403,817
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△10,904	△9,897	△1,564	14,413	25,914
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.3	84.3	83.7	84.0	85.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	3.9	6.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,421	32,448	34,712	101,134	117,877
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△20,086	△21,964	△130,081	△184,941	△13,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△3,059	△3,798	△3,798
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	353,688	364,172	265,744	178,138	278,800
従業員数 (名)	58 (32)	55 (37)	56 (38)	54 (41)	57 (43)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 6 当社は非上場・非登録のため株価収益率は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和33年5月 東京都中央区八重洲1丁目2番地の4に株式会社筑波ゴルフコースを設立(資本金5千万円)
昭和33年9月 ゴルフコース造成に着工
昭和34年9月 ゴルフコース完成、営業開始
昭和39年7月 本社を「東京都中央区銀座東1丁目2番地」に移転
昭和59年5月 クラブハウス改築
昭和60年6月 本社を「茨城県筑波郡伊奈町高岡830番地の2」(ゴルフコース内)に移転
(注) 平成18年3月27日に筑波郡伊奈町と筑波郡谷和原村は合併して「つくばみらい市」となっております。

3 【事業の内容】

当社は、単一セグメントであり、ゴルフ場の経営、軽飲食業、食品雑貨品類の販売、各種競技用品の販売、煙草小売業、その他の附帯事業を営んでおります。

4 【関係会社の状況】

当社は、関係会社(親会社、子会社及び関連会社等)を有しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
57(43)	39.2	10.9	3,301,439

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

景気回復、企業業績の改善が進み日本経済はデフレ脱却に向けてさらに明るさが増しつつあります。

一方、ゴルフ業界におきましても来場者数が回復しつつありますが、今年度は冬季の記録的降雪の影響も少なくありませんでした。

当期、筑波ゴルフコースでは、業績の向上、財務内容の改善を目標として今年度より年会費の値上げを実施し、昨年度に続き日経カップの開催や閑散期の平日ゲスト集客策等による収益の増加やコース、施設改善への効率的な投資に努めてまいりました。

当期の来場者数は昨年度に比べ758名減少の41,835名(前期比マイナス1.8%)となりました。来場者数の内訳は、メンバー18,213名(前期比48名減少、マイナス0.3%)、ゲスト23,622名(前期比710名減少、マイナス2.9%)となりました。

当期の営業成績は、売上高は737,013千円(前期比19,850千円増加、プラス2.8%)と年会費値上げが売上高増加に寄与いたしました。また、営業費用(売上原価、販売費及び一般管理費)は774,111千円(前期比7,182千円増加、プラス0.9%)となりました。この結果、営業損失は37,098千円(前期は49,766千円の損失)となりました。

また、営業外損益は会員登録手数料や投資有価証券の受取配当金等の収益122,823千円(前期比13,784千円の増加、プラス12.6%)を計上した結果、経常利益は85,725千円(前期比26,452千円の増加、プラス44.6%)となりました。税引前当期純利益も同額の85,725千円、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた当期純利益は93,447千円(前期比41,474千円の増加、プラス79.8%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、117,877千円の収入(前期比16,743千円増加、プラス16.5%)となりました。

この収入の主な増加要因は、税引前当期純利益が前年同期比26,452千円(前期比プラス44.6%)と改善されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出11,452千円により、13,416千円の支出(前期比171,525千円減少、マイナス92.7%)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,757千円、設備関係割賦債務の返済による支出2,041千円により、3,798千円と前年と同額の支出となりました。

これにより、現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度に比べ100,661千円増加し、当事業年度末は、278,800千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分別	当事業年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
メンバーフィー	8,051	△1.1
ゲストフィー	206,255	△3.3
キャディーフィー	149,895	△2.0
食堂	105,411	△3.0
売店	22,272	△11.1
ロッカー料	7,558	+1.1
年会費	101,381	+53.8
施設使用料	116,634	△1.7
その他	19,553	+15.9
計	737,013	+2.8

- (注) 1 販売実績は、消費税等を含んでおりません。
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

新年度も引き続き経営の強化を目指して必要とされる施策を実行いたします。また、株主の皆様にご満足いただけるコース、施設の維持・向上にも注力してまいります。

更に、レストラン、キャディー部門等のサービス水準の一層の向上に意を用い、社員研修・教育に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当該有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において判断したものであります。

1. 経済環境について

当社の属するゴルフ場業界は、厳しい経済環境の中、価格戦略などにより来場者数の増加を見せているところもありますが、総じて経営環境としては、展望の見えにくい状況が続いています。

当社は、クラブ会員を初めとしてご来場者の皆様方により満足を頂くことを最優先課題として低価格化ゴルフ場と差別化する方針で経営に当たっておりますが、利用料の低価格化競争の激化が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 季節的変動について

ゴルフ場の売上は、入場者数により変動します。当社の入場者数は、天候の影響も受け、春（3月～5月）及び秋（9月～11月）がピークとなり、夏（7月～8月）及び冬（1月～2月）は入場者数は総じて減少します。特に冬は積雪によりゴルフ場がクローズすることもあり売上は不安定となります。このような天候の変動が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 配当政策について

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、株主の皆様方の要望に応えるべく必要な投資資金をコース作りやコース及び施設の維持管理に当てるため、利益は内部留保とし、配当を行わないこととしております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、1,704,127千円（前事業年度比75,150千円増）となりました。

流動資産の増加（前事業年度比113,001千円増）は、現金預金100,661千円の増加が主な要因であります。

固定資産の減少（前事業年度比37,850千円減）は、有形固定資産の減価償却41,523千円が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、247,963千円（前事業年度比11,738千円減）となりました。

流動負債の減少（前事業年度比9,525千円減）は、未払費用3,268千円及び預り金3,975千円等の減少が主な要因であります。

固定負債の減少（前事業年度比2,213千円減）は、長期未払金2,041千円及びリース債務1,757千円、繰延税金負債4,170千円の減少及び退職給付引当金3,355千円、役員退職慰労引当金2,400千円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、1,456,164千円（前事業年度比86,889千円増）となりました。

純資産の増加要因は、当期純利益93,447千円の計上、その他有価証券評価差額金6,558千円の減少によるものであります。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」「(1)業績」及び「(2)キャッシュ・フローの状況」を参照。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は、コース管理関係ではグリーンモア2台、乗用軽量5連リールモア1台、バーチカルコンプリート1台を購入しております。また、キャディーカート5台、乗用カート1台などを購入し、設備投資全体としては合計11,542千円の投資となりました。

なお、当期中に重要な設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額（千円）							従業員数 (名)
	土地		建物	構築物	コース勘定	その他	合計	
	面積㎡	金額						
本社・ゴルフ場 (茨城県 つくばみらい市)	700,820 (2,719)	492,654	226,424	93,409	400,372	22,628	1,235,489	57 (43)

(注) (イ) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

(ハ) その他の固定資産は、機械及び装置(5,200千円)、車両運搬具(6,023千円)、工具、器具及び備品(10,060千円)、リース資産(1,343千円)であります。

(ニ) 土地面積欄の()内は、借用中のものを示した外数であります。

(ホ) 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示した外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
- 重要な設備の改修計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
- 重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000
計	6,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,606	3,606	非上場	単元株制度を採用しておりま せん。
計	3,606	3,606	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年10月21日	132	3,606	6,600	180,300	653,400	833,700

(注) 有償第三者割当

発行価格

1株につき5,000千円

資本組入額

1株につき50千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	9	248	—	20	773	1,054	—
所有株式数 (株)	—	12	294	915	—	60	2,325	3,606	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.3	8.1	25.3	—	1.6	64.5	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	216	6.0
三菱UFJニコス株式会社	〃 文京区本郷3-33-5	39	1.1
大和証券投資信託委託株式会社	〃 中央区日本橋茅場町2-10-5	30	0.8
日本郵船株式会社	〃 千代田区丸の内2-3-2	24	0.7
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15-1	15	0.4
東短ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋室町4-4-10	12	0.3
株式会社東京証券取引所	〃 中央区日本橋兜町2-1	12	0.3
太平洋汽船株式会社	〃 千代田区神田駿河台4-2-5	12	0.3
共栄火災海上保険株式会社	〃 港区新橋1-18-6	12	0.3
株式会社プランタン	〃 台東区上野2-1-3	12	0.3
計	—	384	10.6

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,606	3,606	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,606	—	—
総株主の議決権	—	3,606	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、株主の皆様方の要望に応えるべく必要な投資資金をコース作りやコース及び施設の維持管理に当てるため、利益は内部保留とし、配当を行わないこととしており、過去において配当を行ったことはありません。当期も、この方針を継続し、配当は行いません。

4 【株価の推移】

当社は、非上場につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	谷 口 修 一	昭和24年8月24日生	平成13年6月 19年4月 21年6月 21年6月	エヌ・アイ・エフベンチャーズ (株) (現大和企業投資㈱) 執行役 員 同社常務執行役員 当社顧問 当社代表取締役社長 (現在)	(注) 1	3
取締役	—	鈴 木 茂 晴	昭和22年4月17日生	平成9年6月 10年6月 11年4月 12年3月 13年6月 14年6月 15年6月 16年6月 23年4月	大和証券(株) 取締役 同社常務取締役 (株) 大和証券グループ本社常務取 締役 当社取締役(現在) (株) 大和証券グループ本社専務取 締役兼執行役員 大和証券エスエムビーシー (株) 専 務取締役 同社代表取締役専務取締役 (株) 大和証券グループ本社取締役 兼代表執行役社長(C E O) 兼大和証 券(株) 代表取締役社長 (株) 大和証券グループ本社取締役 会長兼執行役兼大和証券(株) 代表 取締役会長 (現在)	(注) 1	3
取締役	—	白 川 真	昭和29年11月28日生	平成16年5月 18年4月 19年4月 21年4月 22年6月 24年4月	大和証券(株) 執行役員 同社常務取締役 同社専務取締役 (株) 大和証券グループ本社執行役 副社長兼大和証券(株) 代表取締役 副社長 当社取締役 (現在) (株) 大和証券グループ本社執行役 副社長 兼 大和証券投資信託委託 (株) 代表取締役社長 (現在)	(注) 2	—
取締役	—	日比野 隆 司	昭和30年9月27日生	平成14年6月 16年5月 16年6月 19年4月 21年4月 23年4月 23年6月 24年4月	大和証券エスエムビーシー (株) 執 行役員 (株) 大和証券グループ本社常務執 行役員 同社取締役兼常務執行役 同社取締役兼専務執行役 同社取締役兼執行役副社長兼大和証 券エスエムビーシー (株) 代表取締 役副社長 (株) 大和証券グループ本社取締役 兼代表執行役社長 (C E O) 兼大和 証券(株) 代表取締役社長 兼大和証 券キャピタル・マーケット (株) 代 表取締役社長 当社取締役 (現在) (株) 大和証券グループ本社取締役 兼代表執行役社長 (C E O) 兼大和 証券(株) 代表取締役社長 (現在)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	岩 本 信 之	昭和31年6月14日生	平成17年4月 (株)大和証券グループ本社執行役(CFO) 18年6月 同社取締役兼執行役(CFO) 20年4月 同社取締役兼常務執行役(CFO) 20年6月 当社監査役 21年4月 同社取締役兼専務執行役(CFO) 23年4月 (株)大和証券グループ本社取締役兼代表執行役副社長(COO兼CFO)兼大和証券キャピタル・マーケット(株)代表取締役副社長 23年6月 当社取締役(現在) 24年4月 (株)大和証券グループ本社取締役兼代表執行役副社長(COO兼CFO)兼大和証券(株)代表取締役副社長 25年4月 (株)大和証券グループ本社取締役兼代表執行役副社長(COO)兼大和証券(株)代表取締役副社長(現在)	(注)1	—
取締役	—	高 橋 昭 夫	昭和31年3月15日生	平成16年5月 大和証券エスエムビーシー(株)執行役員 19年4月 同社常務執行役員 20年4月 同社常務取締役 20年9月 同社常務取締役兼大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 23年4月 (株)大和証券グループ本社執行役副社長兼大和証券キャピタル・マーケット(株)代表取締役副社長 23年6月 当社取締役(現在) 25年4月 (株)大和証券グループ本社取締役兼執行役副社長兼大和証券(株)代表取締役副社長(現在)	(注)1	—
取締役	—	草 木 頼 幸	昭和33年3月31日生	平成16年5月 大和証券エスエムビーシー(株)(現大和証券(株))執行役員 19年4月 同社常務執行役員 21年4月 大和証券(株)専務取締役 24年4月 (株)大和証券グループ本社執行役副社長兼大和証券(株)代表取締役副社長 24年6月 当社取締役(現在) 25年6月 (株)大和証券グループ本社取締役兼執行役副社長兼大和証券(株)代表取締役副社長(現在)	(注)2	—
取締役	—	目 黒 勇	昭和44年12月26日生	昭和40年4月 (株)目黒製作所常務取締役 平成18年6月 筑波カントリークラブ グリーン委員会委員長 19年6月 同クラブ理事 24年4月 同クラブ評議員(現在) 26年6月 当社取締役(現在)	(注)2	3
取締役	—	紅 露 昭 通	昭和55年10月19日生	昭和41年5月 財団法人日本住宅福祉協会(現一般財団法人日本住宅福祉協会)理事 56年2月 同協会理事長(現在) 63年4月 筑波カントリークラブ 競技委員会委員長 平成11年4月 日本ゴルフ協会(JGA)評議員 24年6月 同クラブ評議員(現在) 26年6月 当社取締役(現在)	(注)2	3
取締役	—	早 川 芳 正	昭和18年1月25日生	平成5年6月 サンデン(株)取締役 8年1月 同社常務取締役 9年6月 同社専務取締役 13年6月 同社代表取締役社長 19年6月 同社取締役副会長 22年6月 同社代表取締役副会長(現在) 26年6月 当社取締役(現在)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	松 井 敏 浩	昭和37年4月27日生	平成21年4月 23年4月 23年6月 24年4月 26年4月	(株)大和証券グループ本社執行役 (株)大和証券グループ本社常務執行役兼大和証券㈱執行役員 当社監査役(現在) (株)大和証券グループ本社常務執行役兼大和証券㈱常務執行役員 (株)大和証券グループ本社専務執行役兼大和証券㈱専務取締役(現在)	(注)3	—
監査役	—	深 井 崇 史	昭和28年4月30日生	平成14年6月 17年4月 19年4月 21年4月 22年4月 25年6月	大和証券(株)執行役員 同社常務取締役 同社専務取締役 (株)大和証券グループ本社執行役員副社長兼大和証券(株)代表取締役副社長 (株)大和証券グループ本社執行役員副社長兼(株)大和総研ホールディングス代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	—
計							12

- (注) 1 取締役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役の任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、株主の皆様方はじめ来場者がより高い満足を得ることを目指して役職員結束して経営にあたるのがコーポレート・ガバナンスの課題と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社の取締役及び監査役は、当社設立の時の出資等の関係から、株式会社大和証券グループ本社グループを中心に選任されております。常勤取締役1名が業務執行にあっております。監査役2名は社外監査役であります。当社は、監査役制度採用会社であります。会社法上の大会社には該当せず、監査役会は設置していません。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。取締役会は、原則3ヶ月に1回開催し、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

② 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法上の監査のため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係は無く、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：三 澤 幸 之 助
武 井 雄 次

・ 監査業務に係る補助者の構成：その他3名

③ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額

常勤取締役1名 17,400千円

(注) 上記の金額には、当事業年度に繰り入れた役員退職慰労引当金を含んでおります。

④ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款で定めております。

⑤ 取締役の選任

当社の、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
4,800	—	5,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、同業他社と比較検討し経営会議にて決定されております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,138	278,800
売掛金	30,086	24,247
商品	2,421	2,441
原材料及び貯蔵品	6,520	8,343
その他	597	138
繰延税金資産	-	16,954
貸倒引当金	△290	△450
流動資産合計	217,475	330,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,025,381	1,025,592
減価償却累計額	△782,230	△799,167
建物（純額）	243,150	226,424
構築物	654,247	654,247
減価償却累計額	△548,858	△560,837
構築物（純額）	105,389	93,409
機械及び装置	49,198	53,953
減価償却累計額	△45,613	△48,752
機械及び装置（純額）	3,584	5,200
車両運搬具	105,146	101,525
減価償却累計額	△97,716	△95,501
車両運搬具（純額）	7,429	6,023
工具、器具及び備品	131,738	135,975
減価償却累計額	△121,695	△125,915
工具、器具及び備品（純額）	10,042	10,060
コース勘定	400,372	400,372
土地	492,654	492,654
リース資産	3,100	3,100
減価償却累計額	△1,136	△1,756
リース資産（純額）	1,963	1,343
有形固定資産合計	1,264,586	1,235,489
無形固定資産		
ソフトウェア	43	-
リース資産	3,337	2,283
電話加入権	622	622
無形固定資産合計	4,003	2,906
投資その他の資産		
投資有価証券	127,800	117,740
長期預金	15,053	17,457
その他	56	56
投資その他の資産合計	142,910	135,254
固定資産合計	1,411,501	1,373,650
資産合計	1,628,976	1,704,127

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,933	4,510
リース債務	1,757	1,757
未払金	20,826	20,698
未払費用	28,604	25,336
未払法人税等	7,774	7,292
未払消費税等	7,708	7,450
前受金	320	320
預り金	9,075	5,099
賞与引当金	16,890	16,900
流動負債合計	98,891	89,366
固定負債		
長期未払金	4,529	2,487
リース債務	3,808	2,050
繰延税金負債	5,740	1,570
退職給付引当金	76,102	79,457
役員退職慰労引当金	9,000	11,400
会員預り金	61,630	61,630
固定負債合計	160,810	158,596
負債合計	259,701	247,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,300	180,300
資本剰余金		
資本準備金	833,700	833,700
資本剰余金合計	833,700	833,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	△105,475	△12,028
利益剰余金合計	344,524	437,971
株主資本合計	1,358,524	1,451,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,750	4,192
評価・換算差額等合計	10,750	4,192
純資産合計	1,369,274	1,456,164
負債純資産合計	1,628,976	1,704,127

② 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
入場料	221,520	214,307
キャディフィー	152,977	149,895
食堂売店売上	133,718	127,683
その他	208,946	245,126
売上高合計	717,163	737,013
売上原価		
食堂売店売上原価		
商品期首たな卸高	1,483	2,421
当期商品仕入高	17,689	14,390
食堂材料費	37,696	38,427
合計	56,868	55,238
商品期末たな卸高	2,421	2,441
食堂売店売上原価合計	54,447	52,796
売上総利益	662,715	684,216
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	160
コース管理費	44,590	44,216
キャディー人件費	96,400	94,285
給料及び手当	196,762	203,159
賞与引当金繰入額	16,890	16,900
退職給付費用	7,877	8,800
役員退職慰労引当金繰入額	2,400	2,400
福利厚生費	50,469	54,075
減価償却費	45,135	41,523
水道光熱費	22,513	24,909
租税公課	25,055	24,957
業務委託費	95,951	97,561
その他	108,435	108,364
販売費及び一般管理費合計	712,482	721,314
営業損失（△）	△49,766	△37,098
営業外収益		
受取利息	94	63
会員登録手数料	84,830	76,050
受取配当金	21,800	24,000
受取補償金	-	18,422
その他	2,315	4,503
営業外収益合計	109,039	123,039
営業外費用		
雑損失	-	216
営業外費用合計	-	216
経常利益	59,273	85,725
税引前当期純利益	59,273	85,725
法人税、住民税及び事業税	7,300	9,900
法人税等調整額	-	△17,622
法人税等合計	7,300	△7,722
当期純利益	51,973	93,447

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	180,300	833,700	833,700	450,000	△157,449	292,550	1,306,550
当期変動額							
当期純利益					51,973	51,973	51,973
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	51,973	51,973	51,973
当期末残高	180,300	833,700	833,700	450,000	△105,475	344,524	1,358,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,191	7,191	1,313,742
当期変動額			
当期純利益			51,973
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,559	3,559	3,559
当期変動額合計	3,559	3,559	55,532
当期末残高	10,750	10,750	1,369,274

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	180,300	833,700	833,700	450,000	△105,475	344,524	1,358,524
当期変動額							
当期純利益					93,447	93,447	93,447
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	93,447	93,447	93,447
当期末残高	180,300	833,700	833,700	450,000	△12,028	437,971	1,451,971

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,750	10,750	1,369,274
当期変動額			
当期純利益			93,447
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△6,558	△6,558	△6,558
当期変動額合計	△6,558	△6,558	86,889
当期末残高	4,192	4,192	1,456,164

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	59,273	85,725
減価償却費	45,135	41,523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	490	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,757	3,355
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,400	2,400
受取利息及び受取配当金	△21,894	△24,063
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,125	5,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,543	△1,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	566	△1,423
未払金の増減額 (△は減少)	836	623
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,910	△258
その他	1,055	△7,100
小計	82,347	104,948
利息及び配当金の受取額	21,894	24,063
法人税等の支払額	△3,107	△11,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,134	117,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,404	△2,403
有形固定資産の取得による支出	△187,456	△11,542
投資有価証券の償還による収入	4,000	-
貸付金の回収による収入	920	530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,941	△13,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,757	△1,757
設備関係割賦債務の返済による支出	△2,041	△2,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,798	△3,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,605	100,661
現金及び現金同等物の期首残高	265,744	178,138
現金及び現金同等物の期末残高	※1 178,138	※1 278,800

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

構築物 10年～30年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております(簡便法)。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,606	—	—	3,606

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,606	—	—	3,606

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	178,138千円	278,800千円
現金及び現金同等物	178,138	278,800

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(a)有形固定資産

主として、ゴルフ場システムに係るパソコン機器（工具、器具及び備品）であります。

(b)無形固定資産

主として、ゴルフ場システムに係るソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金・投資信託を中心に、効率的な方法によって資金運用を行っており、銀行借入等は行っておりません。投資有価証券については、半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である投資信託は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、価格推移を日々確認しながら運用しております。

未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

会員預り金は、会員の求めに応じ返還されるものであります。

資金調達に係る流動性リスクについては、総務部が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	178,138	178,138	—
(2)売掛金	30,086		
貸倒引当金(※1)	△290		
	29,796	29,796	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	127,800	127,800	—
資産計	335,735	335,735	—
(1)未払金	20,826	20,826	—
負債計	20,826	20,826	—

(※1)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	278,800	278,800	—
(2)売掛金	24,247		
貸倒引当金(※1)	△450		
	23,797	23,797	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	117,740	117,740	—
資産計	420,338	420,338	—
(1)未払金	20,698	20,698	—
負債計	20,698	20,698	—

(※1)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)会員預り金(貸借対照表計上額61,630千円)は、据え置き期間は到来しているものの、償還実績がなく、また、いつ償還されるかが明らかでないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	178,138	—	—	—
売掛金	30,086	—	—	—
合計	208,225	—	—	—

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	278,800	—	—	—
売掛金	24,247	—	—	—
合計	303,048	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	127,800	111,309	16,490
合計	127,800	111,309	16,490

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	117,740	111,309	6,431
合計	117,740	111,309	6,431

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	△80,061
(2) 年金資産	3,958
(3) 退職給付引当金 (1)+(2)	△76,102

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	7,877
(2) 退職給付費用	7,877

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	76,102	千円
退職給付費用	8,800	〃
退職給付の支払額	△2,916	〃
制度への拠出額	△2,529	〃
退職給付引当金の期末残高	79,457	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	85,516	千円
年金資産	△6,058	〃
	79,457	〃
非積立型制度の退職給付債務	—	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	79,457	〃
退職給付引当金	79,457	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	79,457	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,800	千円
----------------	-------	----

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
(流動)		
賞与引当金	6,281千円	5,882千円
繰越欠損金	—	8,182
その他	2,999	2,888
小計	9,280	16,954
(固定)		
退職給付引当金	26,404	27,658
繰越欠損金	34,600	—
その他	9,204	10,552
小計	70,209	38,210
繰延税金資産小計	79,490	55,164
評価性引当額	△79,490	△37,542
繰延税金資産計	—	17,622
繰延税金負債		
(固定)		
その他有価証券評価差額金	5,740千円	2,238千円
繰延税金負債合計	5,740	2,238
繰延税金資産負債の純額	5,740千円	15,383千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
住民税均等割	4.0%	2.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.0%
評価性引当額の増減	△31.8%	△48.6%
復興特別法人税分の税率差異	2.0%	△1.2%
その他	△0.3%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3%	△9.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,204千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	入場料	キャディフィー	食堂売店売上	施設使用料	年会費※1	その他	合計
外部顧客への売上高	221,520	152,977	133,718	118,700	65,903	24,343	717,163

(※1) 前事業年度において、「その他」に含めておりました「年会費」は、損益計算書の売上高の10%以上となったため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の製品及びサービスごとの情報の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「その他」に表示していた90,246千円は、「年会費」65,903千円、「その他」24,343千円として組み替えております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	入場料	キャディフィー	食堂売店売上	施設使用料	年会費	その他	合計
外部顧客への売上高	214,307	149,895	127,683	116,634	101,381	27,111	737,013

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	379,721円	1株当たり純資産額	403,817円
1株当たり当期純利益	14,413円	1株当たり当期純利益	25,914円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,369,274	1,456,164
普通株式に係る純資産額(千円)	1,369,274	1,456,164
普通株式の発行済株式数(株)	3,606	3,606
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,606	3,606

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	51,973	93,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,973	93,447
期中平均株式数(株)	3,606	3,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【その他】

銘 柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイワ米国リート・ファンド	200,000,000	117,740
		小 計	200,000,000	117,740
計			200,000,000	117,740

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,025,381	211	—	1,025,592	799,167	16,937	226,424
構築物	654,247	—	—	654,247	560,837	11,979	93,409
機械及び装置	49,198	4,755	—	53,953	48,752	3,138	5,200
車両運搬具	105,146	2,339	5,960	101,525	95,501	3,532	6,023
工具、器具及び備品	131,738	4,237	—	135,975	125,915	4,219	10,060
コース勘定	400,372	—	—	400,372	—	—	400,372
土地	492,654	—	—	492,654	—	—	492,654
リース資産	3,100	—	—	3,100	1,756	620	1,343
有形固定資産計	2,861,837	11,542	5,960	2,867,420	1,631,931	40,426	1,235,489
無形固定資産							
ソフトウェア	650	—	—	650	650	43	—
リース資産	5,270	—	—	5,270	2,986	1,054	2,283
電話加入権	622	—	—	622	—	—	622
無形固定資産計	6,542	—	—	6,542	3,636	1,097	2,906

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	乗用軽量5連リールモア	4,755千円
車両運搬具	キャディカート	1,735千円
工具、器具及び備品	グリーンモア	1,083千円
	バーチカルコンプリート	920千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

金利の負担を伴う債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	290	160	—	—	450
賞与引当金	16,890	16,900	16,890	—	16,900
役員退職慰労引当金	9,000	2,400	—	—	11,400

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ)現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,815
預金の種類	普通預金	266,886
	定期預金	10,099
	小計	276,985
合計		278,800

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	11,896
(株)ジェーシービー	8,208
三井住友カード(株)	925
ユーシーカード(株)	322
(株)クレディセゾン	163
利用者(注)1	1,136
会員(注)2	1,593
合計	24,247

(注) 1 プレイ未収入金

2 年会費未収入金

滞留及び回収状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
30,086	623,816	629,655	24,247	96.3	15.9

(注) 1 当期発生額には、消費税等が含まれております。

2 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{当期首残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生額}}{365}$$

(ハ)商品

品目	金額(千円)
ボール他売店品物	2,441

(ニ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料 食堂材料	1,473
小計	1,473
貯蔵品 コース管理薬品等	6,869
小計	6,869
合計	8,343

② 流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
ノダ	762
木村農園	608
(株)三和	550
山長	543
タキシマ精肉店	460
さくらサービス	305
オオシロミート	273
ビッグドラッグ	172
その他 (注)	833
合計	4,510

(注) キーコーヒー 他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、3株券、5株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	規定なし
株式の名義書換え	
取扱場所	茨城県つくばみらい市高岡830番地の2 株式会社 筑波ゴルフコース
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	1,000,000円(3株)
新券交付手数料	100,000円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	規定なし
株主名簿管理人	規定なし
取次所	規定なし
買取手数料	規定なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	株主は当クラブ会員となり、優先的且つ安価に当ゴルフコースの利用が出来る。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)平成25年 6 月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第58期中(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)平成25年12月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社 筑波ゴルフコース
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 三 澤 幸 之 助 ⑩

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 武 井 雄 次 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑波ゴルフコースの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社筑波ゴルフコースの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。